

- 社長の植村です。
- まず私から、決算概要と中計2026の進捗についてご説明します。
- その後、CFOの渋谷より決算の詳細をご説明します。

目次

資料｜1
中期経営計画2026 -Set for Next Stage- 進捗

資料｜2
2027年3月期 第2四半期（中間期） 実績 及び 通期見通し

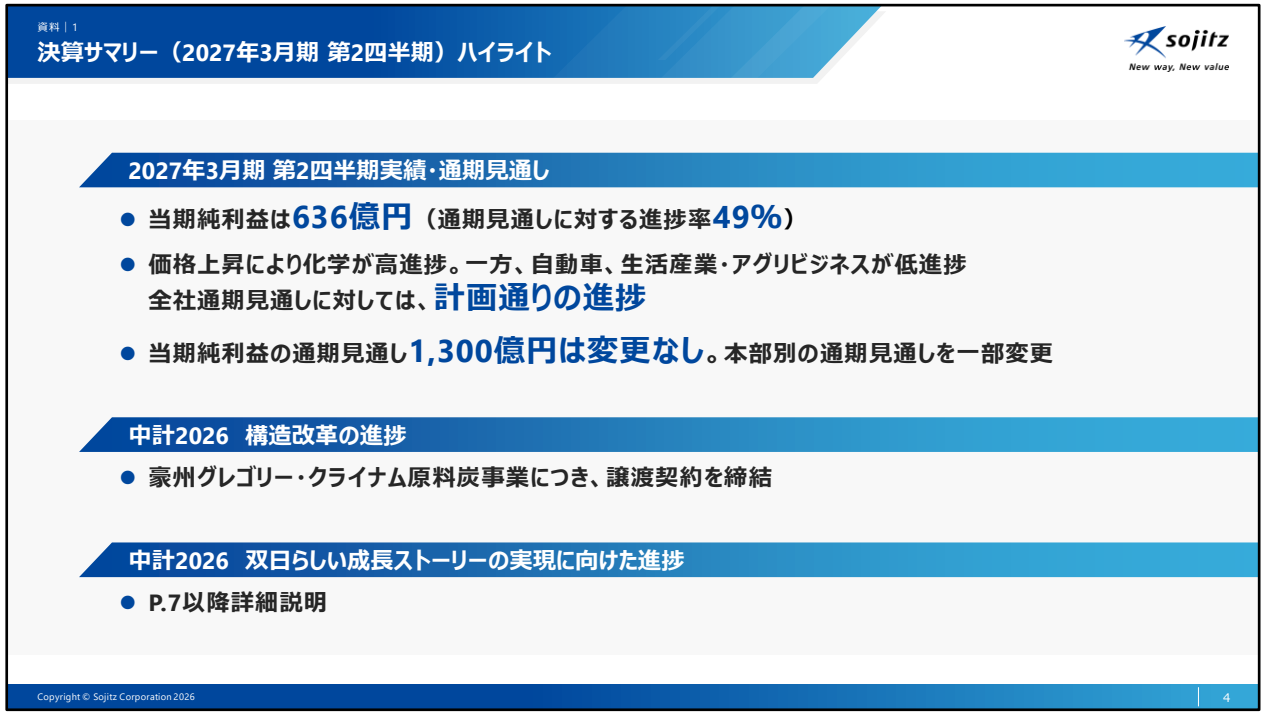
資料｜3
セグメント情報

資料｜4
補足データ集

Copyright © Sojitz Corporation 2026

資料｜1

中期経営計画2026 -Set for Next Stage- 進捗



- 2027年3月期第2四半期の当期純利益は636億円、
  通期見通し1,300億円に対する進捗率は49%となりました。

- 化学本部は市況価格の上昇により高い進捗となった一方、
  自動車本部、生活産業・アグリビジネス本部は低進捗となりました。
  本部ごとにばらつきはあるものの、全社では概ね計画通りに進捗しています。

- 例年、利益は上期が4割、下期が6割程度となりますが、今年度は中東情勢を
  受けた化学本部の好調により、例年よりも高い進捗率となっています。

- 下期の事業環境には依然として不透明感があることから、通期当期純利益見通しは
  1,300億円に据え置き、本部別の通期見通しを一部修正しました。

- 構造改革では、豪州グレゴリー・クライナム原料炭事業の譲渡契約を締結しました。

- 双日らしい成長ストーリーの進捗については、後ほど詳しくご説明します。

資料｜1

決算サマリー（2027年3月期 第2四半期）

sojitz
New way, New value

- 2027年3月期 第2四半期は**当期純利益636億円**、通期見通しに対し**進捗率49%**
- 通期見通し1,300億円に向け、構造改革に伴う損益を含め、**計画通りの進捗**

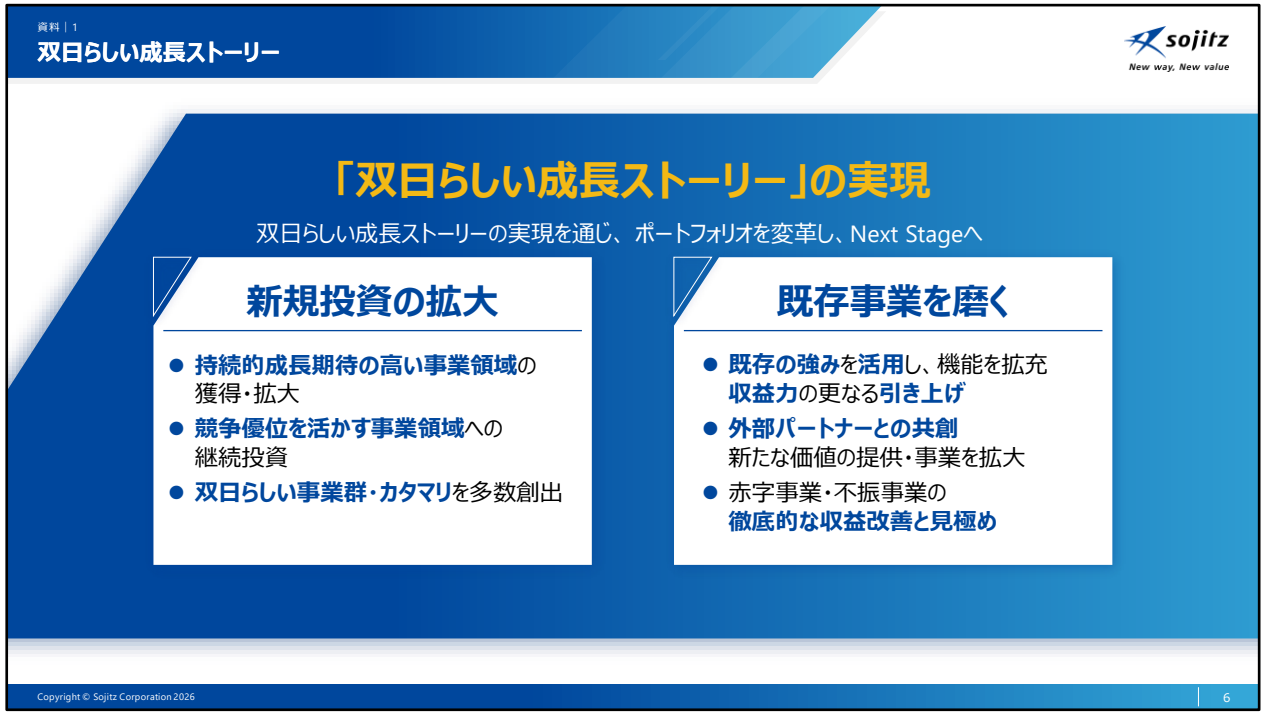
（億円）	25/9期 実績	26/9期 実績	前年同期比 増減	27/3期 見通し
当期純利益 ※1	453	**636** 進捗率 49%	+ 183	**1,300**
基礎的営業CF ※2	655	**803** 進捗率 54%	+ 148	**1,500**
基礎的CF ※3	▲ 464	**207**	+ 671	**▲ 110**
ROE(%)				**11.4** ※4
ROA(%)				**3.5**
一株当たり配当金(円)				**180** 中間90円 / 期末90円

※1 本資料では、「当期純利益（親会社の所有者に帰属）」を「当期純利益」と表記
※2 基礎的営業CF＝会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの
※3 基礎的CF=基礎的営業CF+調整後投資CF－支払配当金－自己株式取得（調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの）
※4 2026年 10月 30日公表 修正見通し

Copyright © Sojitz Corporation 2026

- 第2四半期の当期純利益は636億円となり、
  通期見通し1,300億円に対する進捗率は49%となりました。

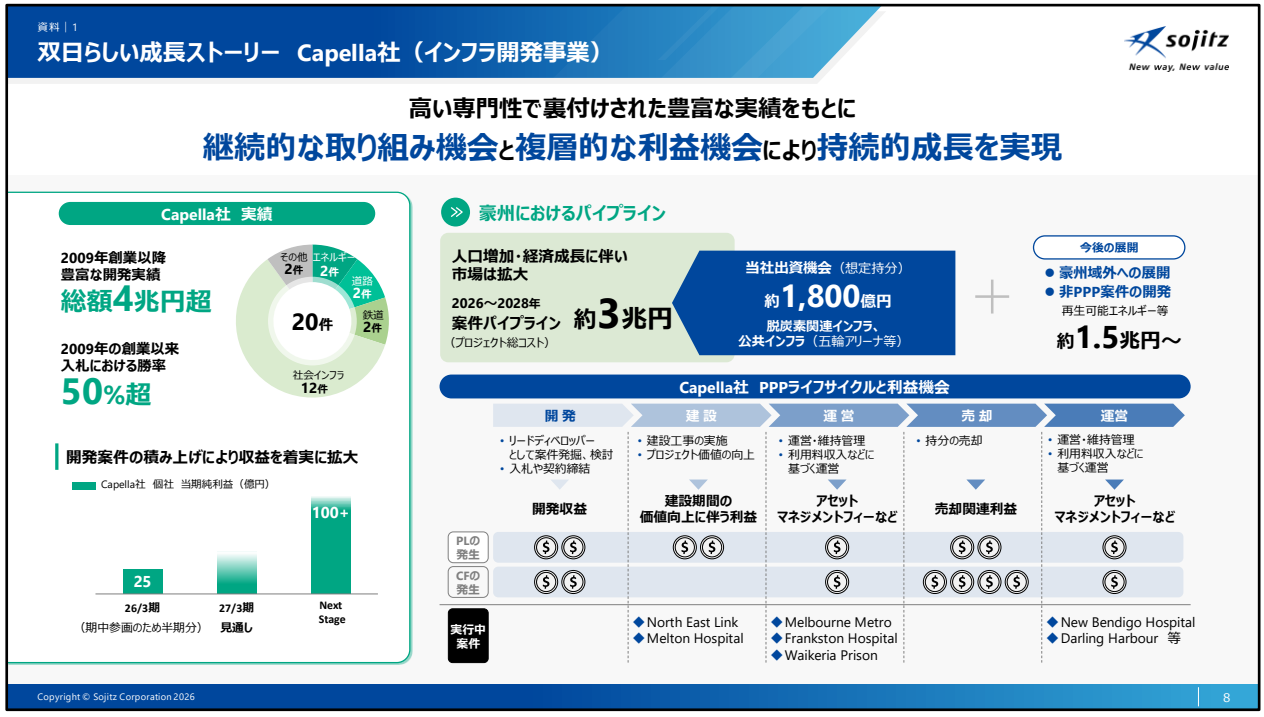
- 通期見通しは変更しておらず、計画通りに進捗しています。



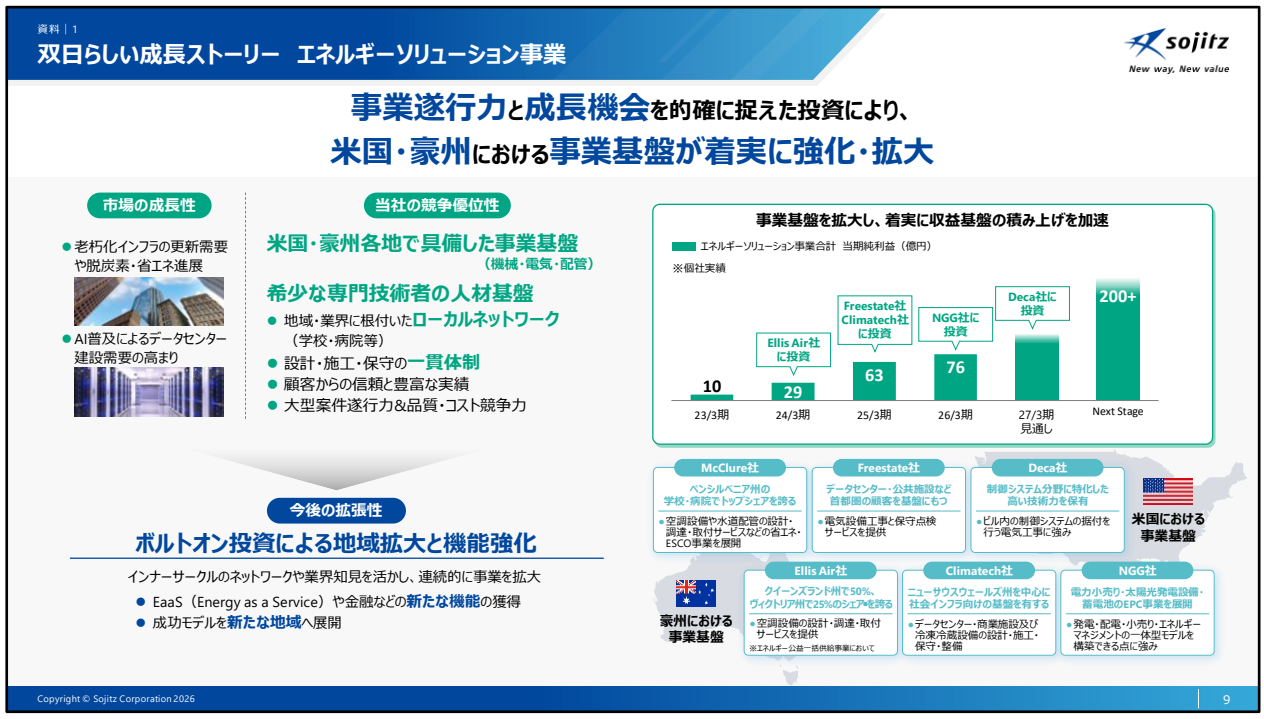
- 中計2026では、Next Stageに向けて「新規投資の拡大」と「既存事業を磨く」という二つの取り組みを両輪として、双日らしい成長を実現していきます。
- この2年半で、勝ち筋のある事業の創出・拡大を進めてきました。
- ここからは、その代表的な4つの事業領域についてご説明します。



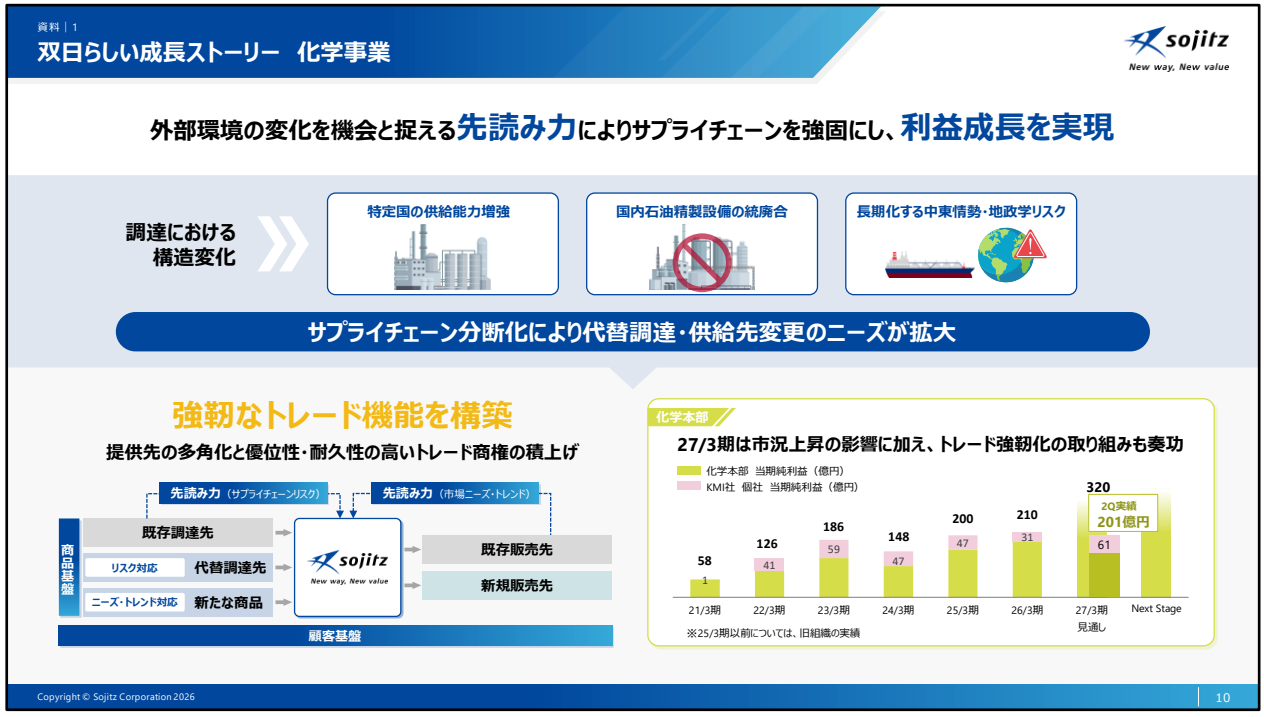
- 1つ目は水産事業です。
- 既存事業である、日本のトライ産業株式会社とマリンフーズ株式会社は、
  調達・加工・販売において国内トップクラスのシェアを有しており、
  いずれも双日グループへの参画後、利益を拡大しています。
- また、英国の水産事業会社New England Seafood International Limited
  （以下、NESI社）への投資を実行し、海外の水産事業基盤を強化しました。
- 国内の既存事業基盤と、NESI社が持つ欧州地域での販売力や商品企画力を
  掛け合わせ、水産事業の海外展開と事業拡張を加速させていきます。
- 水産事業の当期純利益は足元で約46億円となっており、Next Stageでは
  80億円超を目指します。



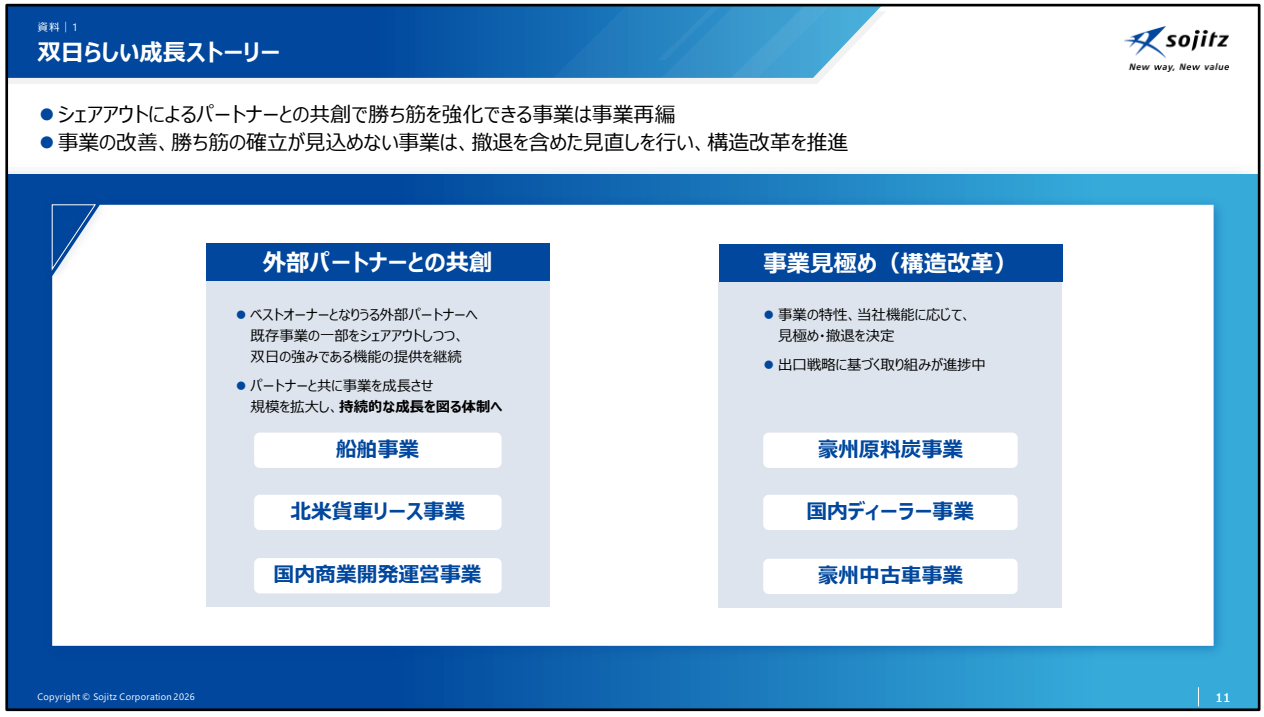
- 2つ目は、豪州インフラ開発事業のCapella社です。
- 2009年の創業以来、総額4兆円を超えるプロジェクトを組成しており、入札の落札率も50%を超える実績を有しています。
- 豪州では、人口増加や経済成長に伴い、PPPの枠組みが確立しており、インフラ案件も豊富です。
  2026年から2028年にかけて、プロジェクト総コストで約3兆円、当社の想定出資額で約1,800億円の案件パイプラインがあります。
- さらに、豪州域外への展開も含め、約1.5兆円規模の案件獲得の機会も見込んでいます。
- 開発から運営・売却までの複層的な利益機会を通じ、持続的かつ加速的な利益成長を実現することで、Next Stageでは当期純利益100億円超を目指します。



- 3つ目はエネルギーソリューション事業です。
- 2021年に米国McClure社を買収して以降、米国・豪州でのボルトオン投資を通じて事業基盤を拡大・強化を進めてきました。
- 米国における老朽化インフラの更新需要、米国・豪州での省エネ需要に加え、足元ではデータセンター建設需要も高まっており、成長機会が拡大しています。
- 各事業会社が有する地域ネットワークや機能、専門技術者などの人材基盤を掛け合わせることで、効率的な事業運営と事業基盤の拡大を図っています。
- 今後も事業基盤の強化・拡大を進め、Next Stageでは当期純利益200億円超を目指します。



- 4つ目は化学事業です。
- 約5年前からトレード機能の強化を進め、サプライチェーンの変化を先読みして機動的に対応することで、新たなトレード機会を創出し、収益を拡大してきました。
- 足元でも、中東情勢の影響でサプライチェーンに様々な問題が生じていますが、トレード機会を維持するとともに、市況上昇による利益拡大を実現しています。
特にメタノールでは、原油と同様に市況価格が大きく上昇しており、今年度の利益を押し上げる要因となっています。
- 今後もトレード機能の強靭化を継続し、更なる収益拡大と収益性向上を目指します。



- 続いて、構造改革の進捗についてご説明します。
- 豪州原料炭事業の売却について進捗がありましたので、
次のページで詳しくご説明します。

豪州原料炭事業の売却を決定

売却概要

グレゴリー・クライナム原料炭事業（以下、GC）

- 保有する権益の**譲渡契約を締結**
- 今後関係当局の承認等の手続きを以て**今年度中の売却完了を想定**
- 閉山修復に係る法的義務は炭鉱資産と併せて移転

レイクバーモント原料炭事業（以下、LV）

- 保有する権益の**売却完了**

定量影響

2事業に関連する当期純利益への影響額

- **上半期実績：▲16億円**
  （GC・LV期間損益、LV売却益、GC減損損失）
- **下半期見通し：10億円～**
  （GC期間損益、GC整理損益）

資金回収

- 2事業の資金回収額　合計 約400億円（見通し）

Copyright © Sojitz Corporation 2026

- 豪州グレゴリー・クライナム原料炭事業の譲渡契約を締結しました。
  今後、関係当局の承認等を経て、今年度中の売却完了を見込んでいます。
  現時点では、概ね予定通りに進捗しています。
- レイクバーモント原料炭事業については、9月末に保有権益の売却を完了しました。
- 両事業に関連する当期純利益への影響は、上期実績が▲16億円、
  下期は10億円以上のプラスを見込んでいます。
- 両事業を合わせた資金回収額は、400億円程度を見込んでいます。

資料｜1

株主還元

sojitz
New way, New value

● 累進的かつ予見性のある安定的な配当方針により前期比**+9%の増配（165円⇒180円）**

株主還元方針　※「中期経営計画2026」再掲

株主還元

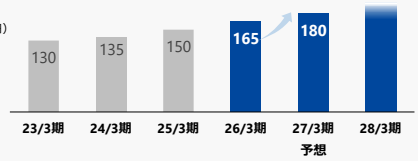
基礎的営業CF(3カ年累計)の
3割程度を株主還元に充当

- **株主資本DOE4.5%**とした
  累進的な配当方針
  ※詳細P.42
- 機動的な**自己株式の取得**

一株当たり配当金

- **累進的かつ予見性ある**安定的な配当を実現
- 27/3期 配当予想額 **180円**（前期比**+9%増配**）

■一株当たり配当金（円）



自己株式取得

- 26/3期は100億円の自己株式を取得
  （280 万株 / 取得期間：2025年 5月 2日～2025年 7月 31日）
- 2025年8月29日に**1,500万株**の**自己株式を消却**
  （発行済株式総数 ：2.25億株 → 2.1億株）

■ **自己株式取得の状況**
（提出ベース）

23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
0億円	426億円	240億円	100億円

Copyright © Sojitz Corporation 2026

- 最後に、株主還元についてご説明します。
- 中計2026における株主還元方針に変更はありません。
  今期も株主資本DOE4.5%を基本とする、累進的な配当方針に基づき、
  前期比9%増配となる年間180円の配当を予定しています。
- 以上で私からの説明といたします。

資料｜2

2027年3月期 第2四半期（中間期） 実績 及び 通期見通し

- CFOの渋谷です。
- 「2027年3月期第2四半期（中間期）実績及び通期見通し」に基づき、ご説明します。

資料 | 2

BSサマリー（2027年3月期 第2四半期 実績）

sojitz
New way, New value

（億円）	26/3末	26/9末	前期末比増減
資産（流動/非流動）	**36,480**	**37,964**	+ 1,484
現金及び現金同等物	2,451	**2,220**	▲ 231
営業債権及びその他の債権（流動）	10,924	**11,491**	+ 567
棚卸資産	3,405	**3,381**	▲ 24
のれん	1,797	**1,828**	+ 31
有形/無形資産/投資不動産	4,206	**3,973**	▲ 233
持分法投資及びその他の投資	8,974	**9,830**	+ 856
その他	4,723	**5,241**	+ 518
負債（流動/非流動）	**24,942**	**25,738**	+ 796
営業債務及びその他の債務（流動）	7,499	**7,756**	+ 257
社債及び借入金	12,956	**13,620**	+ 664
その他	4,487	**4,362**	▲ 125
資本	**11,538**	**12,226**	+ 688
自己資本 ※	10,904	**11,560**	+ 656

主な増減内容等

営業債権及びその他の債権（流動）
- 煙草取引、米国エネルギーソリューション関連事業による増加

持分法投資及びその他の投資
- 新規投資及び持分法による投資損益の増加

その他
- 資産入替関連の一時的な増加

営業債務及びその他の債務（流動）
- 煙草取引による増加

社債及び借入金
- 新規調達による増加

自己資本
- 当期純利益(＋636)
- 配当支払(▲173)
- FVTOCI(＋202)

※ 自己資本は、資本のうち「当社株主に帰属する持分」とする

Copyright © Sojitz Corporation 2026

- 資産合計は、前期末比1,484億円増加の3兆7,964億円となりました。
- 煙草・エネルギーソリューション関連の営業債権や、新規投資関連の資産が増加しました。
  その他の資産では、構造改革に伴う資産入替に関連した一時的な増加もありました。
- 負債合計は、前期末比796億円増加の2兆5,738億円となりました。
  煙草関連の営業債務や、新規投資・運転資金調達に伴う有利子負債が増加しました。
- 自己資本は、前期末比656億円増加の1兆1,560億円となりました。
  配当支払による減少があった一方、当期純利益の積み上げなどにより増加しました。

資料 | 2

財務指標（2027年3月期 第2四半期 実績 及び 通期見通し）

sojitz
New way, New value

（億円）	26/3末	26/9末	前期末比増減	27/3末見通し
総資産	36,480	**37,964**	+ 1,484	**38,000** ※3
自己資本 ※1	10,904	**11,560**	+ 656	**12,000** ※3
うち、株主資本 ※2	8,180	**8,628**	+ 448	**—**
自己資本比率 ※1	29.9%	**30.5%**	+ 0.6%	**31.6%** ※3
グロス有利子負債	12,956	**13,620**	+ 664	**—**
ネット有利子負債	10,396	**11,285**	+ 889	**11,400**
ネットDER ※1	0.95 倍	**0.98 倍**	+ 0.03 倍	**1 倍程度**
ROE	10.1%	**—**	—	**11.4%** ※3
ROA	3.1%	**—**	—	**3.5%**
リスクアセット（自己資本対比）※1	6,600 (0.6倍)	**6,800 (0.6倍)**	+ 200 —	
流動比率	155.4%	**147.9%**	▲ 7.5%	
長期調達比率	76.9%	**72.1%**	▲ 4.8%	

※1 自己資本は、資本のうち「当社株主に帰属する持分」とし、自己資本比率の分子／ネットDERの分母に使用
※2 株主資本は、自己資本のうち、その他の資本の構成要素を控除したもの
※3 2026年 10月 30日公表 修正見通し

Copyright © Sojitz Corporation 2026

- 上期実績を踏まえ、総資産・自己資本及び関連する財務指標の通期見通しを修正しました。
- 詳細は資料記載の数値をご参照ください。

資料｜2

PLサマリー（2027年3月期 第2四半期 実績 及び 通期見通し）

sojitz
New way, New value

（億円）	25/9期 実績	26/9期 実績	第1四半期	第2四半期	前年同期比 増減	主な増減内容等	27/3期 見通し	対見通し 進捗率
収益	12,403	**16,721**	8,342	8,379	+ 4,318	エネルギー・総合インフラ +2,475、化学 +781、金属・資源・リサイクル +656、リテール・コンシューマーサービス +233	—	—
売上総利益	1,716	**2,223**	1,113	1,110	+ 507	化学 +222、エネルギー・総合インフラ +189、リテール・コンシューマーサービス +88	**4,400**	51%
販売費及び一般管理費 ※1	▲ 1,442	**▲ 1,684**	▲ 830	▲ 854	▲ 242		**▲ 3,200**	—
その他の収益・費用	76	**61**	▲ 1	62	▲ 15		**50**	—
金融収益・費用	▲ 21	**▲ 27**	▲ 12	▲ 15	▲ 6		**▲ 50** ※3	—
持分法による投資損益	209	**289**	141	148	+ 80	北米ガス火力発電事業、海外工業団地事業、豪州公共交通事業 等	**500** ※3	—
税引前利益	538	**861**	411	450	+ 323		**1,700**	51%
当期純利益	453	**636**	302	334	+ 183		**1,300**	49%
基礎的収益力 ※2	466	**771**	401	370	+ 305		**1,650**	47%
主な一過性損益	44	**57**	▲ 8	65	+ 13			
非資源	46	35	▲ 2	37	▲ 11	当期：北米ガス火力発電事業売却益 等		
資源	▲ 2	22	▲ 6	28	+ 24	当期：豪州原料炭事業の構造改革損益 等		

※1 販売費及び一般管理費のうち貸倒引当金繰入・貸倒償却金額は、前年同期比 +2億円（▲5→▲3）
※2 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く）+ 金利収支+ 受取配当金 + 持分法による投資損益
※3 2026年 10月 30日公表 修正見通し

Copyright © Sojitz Corporation 2026

- 売上総利益は2,223億円、前年同期比507億円の増益となりました。
  セグメント別の内訳は次ページでご説明します。

- 販売費及び一般管理費は1,684億円、前年同期比242億円増加しました。
  増加要因の約6割が連結会社の増減、約3割が為替影響によるものです。

- その他の収益・費用では、石炭権益の売却益や、構造改革に伴う減損損失などを
  計上しました。

- 金融収益・費用では、有利子負債の平均残高増加や金利上昇により、
  支払利息が増加しました。

- 持分法による投資損益は289億円、前年同期比80億円の増益となりました。
  海外工業団地事業や豪州公共交通事業などが寄与しました。

- これらの結果、当期純利益は636億円、前年同期比183億円、40%の増益となり、
  通期見通しに対する進捗率は49%となりました。

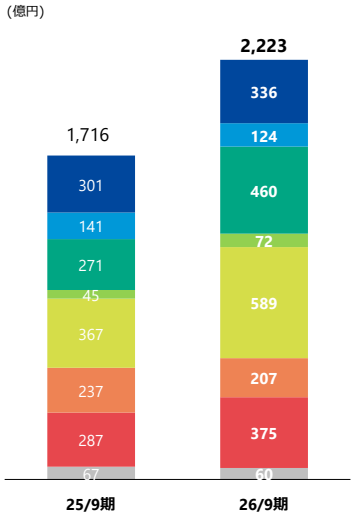
- ご案内の通り、当社は、上期に4割、下期に6割の利益が出る構造となっており、
  49%の進捗率は順調な進捗と言えますが、通期当期純利益見通し1,300億円は
  据え置きとしました。

- 化学事業における3Q以降の市況を楽観視しない前提としたほか、
  自動車を中心とした構造改革費用も一定程度織り込んだものです。

資料｜2

セグメント別 売上総利益（2027年3月期 第2四半期 実績 及び 通期見通し）

sojitz
New way, New value



（億円）

	25/9期 実績	26/9期 実績	前年同期比 増減	27/3期 期初見通し	27/3期 修正見通し	対修正見通し 進捗率
自動車	301	**336**	+ 35	**700**	**650**	**52%**
航空・交通インフラ	141	**124**	▲ 17	**400**	**400**	**31%**
エネルギー・総合インフラ	271	**460**	+ 189	**900**	**900**	**51%**
金属・資源・リサイクル	45	**72**	+ 27	**150**	**150**	**48%**
化学	367	**589**	+ 222	**850**	**1,000**	**59%**
生活産業・アグリビジネス	237	**207**	▲ 30	**500**	**400**	**52%**
リテール・コンシューマーサービス	287	**375**	+ 88	**750**	**750**	**50%**
その他	67	**60**	▲ 7	**150**	**150**	**40%**
合計	1,716	**2,223**	+ 507	**4,400**	**4,400**	**51%**

※ 2026年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更

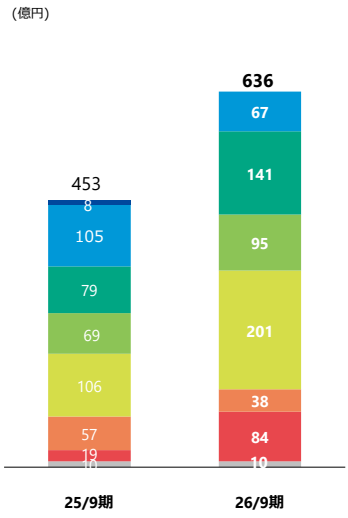
Copyright © Sojitz Corporation 2026

- セグメント別の売上総利益は、化学本部、エネルギー・総合インフラ本部を中心に大幅な増益となりました。
- 化学本部では、日本エイアンドエル株式会社（以下、日本エイアンドエル）からの利益貢献、メタノール市況の上昇、国内外トレードの堅調な推移などにより増益となりました。
- エネルギー・総合インフラ本部では、米国・豪州のエネルギーソリューション事業の拡大や、新規連結会社からの利益貢献などにより増益となりました。

資料｜2

セグメント別 当期純利益（2027年3月期 第2四半期 実績）

sojitz
New way, New value



（億円）

	25/9期 実績	26/9期 実績	前年同期比 増減	増減要因
自動車	8	**0**	▲ 8	中南米自動車販売事業の利益貢献はあるも、豪州中古車事業の不調及び、その他構造改革対象事業に係る費用計上等により減益
航空・交通インフラ	105	**67**	▲ 38	新規投資からの利益貢献開始に加え、海外工業団地での引き渡しの増加等があるも、前年同期の貨車リース事業の一部売却に伴う利益の反動等により減益
エネルギー・総合インフラ	79	**141**	+ 62	豪州インフラ開発事業の新規連結及び米国エネルギーソリューション関連事業の取引増加に加え、一部事業の売却に伴う利益等により増益
金属・資源・リサイクル	69	**95**	+ 26	原料炭事業の構造改革に伴う損益等により増益
化学	106	**201**	+ 95	メタノール価格の上昇による影響や日本エイアンドエルの利益貢献、国内外トレードの堅調な推移等により大幅増益
生活産業・アグリビジネス	57	**38**	▲ 19	海外肥料事業での取扱数量の減少により減益
リテール・コンシューマーサービス	19	**84**	+ 65	煙草取引及びベトナム業務用食品卸売事業の好調な進捗に加え、一部事業の売却に伴う利益等により増益
その他	10	**10**	0	概ね横ばい
合計	453	**636**	+ 183	

※ 2026年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更

Copyright © Sojitz Corporation 2026

- セグメント別当期純利益の前年同期比較については、19ページをご参照ください。
- 一部修正した通期見通しと各本部の進捗については、20ページでご説明します。

資料 | 2

セグメント別 当期純利益（2027年3月期 第2四半期 実績 及び 通期見通し）

sojitz
New way, New value

（億円）	26/9期 実績	27/3期 期初見通し	27/3期 修正見通し	修正差額	対修正見通し 進捗率	27/3期の見方
自動車	0	50	0	▲ 50	—	中南米自動車販売事業の利益貢献はあるも、構造改革に伴う費用を織り込み下方修正
航空・交通インフラ	67	190	190	0	35%	新規投資からの利益貢献に加え、工業団地事業や航空機関連取引、防衛関連取引等の伸長を見込む
エネルギー・総合インフラ	141	280	280	0	50%	概ね見通し通り
金属・資源・リサイクル	95	220	220	0	43%	原料炭事業の構造改革が進捗。下期は構造改革による赤字の改善に加え既存事業からの利益貢献を見込む
化学	201	220	320	+ 100	63%	上期までの各事業での好調な進捗を踏まえ、上方修正
生活産業・アグリビジネス	38	130	80	▲ 50	48%	上期までの海外肥料事業の実績を踏まえ、下方修正
リテール・コンシューマーサービス	84	150	150	0	56%	水産事業や国内リテール事業からの利益貢献、一部資産入替を見込む
その他	10	60	60	0	17%	デジタル関連事業の収益及び一部資産入替、税金費用改善等を見込む
合計	636	1,300	1,300	0	49%	

Copyright © Sojitz Corporation 2026

- 全体として、化学本部、エネルギー・総合インフラ本部、リテール・コンシューマーサービス本部は力強く進捗しています。航空・交通インフラ本部、金属・資源・リサイクル本部は概ね想定通りである一方、自動車本部、生活産業・アグリビジネス本部は弱めの進捗となっています。

- 本部別の通期見通しについては、化学本部を100億円上方修正して320億円とし、自動車本部を50億円下方修正して0億円、生活産業・アグリビジネス本部を50億円下方修正して80億円としました。

- 自動車本部では、豪州中古車販売事業の小売利益率は改善傾向にあるものの、需要低迷により赤字改善が遅れています。北米・中南米事業は成長していますが、下期の構造改革費用も織り込み、通期見通しを0億円に下方修正しました。

- 航空・交通インフラ本部の進捗率は35%となりましたが、海外工業団地事業の好調な推移に加え、航空・防衛関連取引の下期の利益貢献、豪州公共交通事業や株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー（以下、JIA社）からの利益貢献を見込み、期初見通しを据え置いています。

- エネルギー・総合インフラ本部では、Capella社の新規連結や、米国・豪州のエネルギーソリューション事業における取引増加により、順調に進捗しています。

- 金属・資源・リサイクル本部では、レイクバーモント原料炭事業の売却、グレゴリー・クライナム原料炭事業の譲渡契約締結により、構造改革が進捗しています。売却益が期間損失や追加減損損失をカバーしており、株式会社メタルワンやニオブ事業なども概ね見通し通りに進捗しています。

- 化学本部では、メタノール価格の上昇、日本エイアンドエルからの利益貢献、国内外トレードの好調な推移を踏まえ、通期見通しを320億円に上方修正しました。
市況影響約80億円を除く実力値は240億円程度を見込んでいます。

- 生活産業・アグリビジネス本部では、東南アジアの降雨不足による肥料需要の減少を受け、減益となりました。利益が上期に偏重する収益構造から下期の挽回は難しいと判断し、通期見通しを80億円に下方修正しました。

- リテール・コンシューマーサービス本部では、煙草取引の一時的な利益拡大、ベトナム業務用食品卸売事業の改善、資産入替益などにより、上期は想定を上回る進捗となりました。
下期も水産事業や国内リテール事業などからの利益貢献を見込み、期初見通しを据え置いています。

- その他セグメントでは、下期偏重のデジタル関連事業や全社損益を見込み概ね見通し通りの進捗を想定しています。

資料｜2

キャッシュ・フローの状況（2027年3月期 第2四半期 実績）

sojitz
New way, New value

（億円）	25/9期 実績	26/9期 実績	前年同期比 増減
営業活動によるCF	313	**89**	▲ 224
投資活動によるCF	▲ 756	**▲ 775**	▲ 19
フリーCF	▲ 443	**▲ 686**	▲ 243
財務活動によるCF	371	**470**	+ 99
基礎的営業CF ※1	655	**803**	+ 148
基礎的CF ※2	▲ 464	**207**	+ 671

当期の主な内容

営業活動によるCF
- 営業収入及び配当による収入
  -持分法適用会社からの配当金の受取額-
  25/9期：211億円　26/9期：233億円
- 運転資金の増加

投資活動によるCF
- 新規事業への出資等による支出
  ー金融ソリューション事業 (JIA社)
  ー豪州公共交通事業 (UGL Transport社)
  ーコスタリカ自動車販売事業 (VEINSA社)

財務活動によるCF
- 借入金の調達による収入

※1 基礎的営業CF＝会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの
※2 基礎的CF=基礎的営業CF+調整後投資CF－支払配当金－自己株式取得
（調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの）

Copyright © Sojitz Corporation 2026

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、89億円の収入となりました。運転資金の増加があったものの、基礎的営業キャッシュ・フローの積み上がりがこれを上回りました。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、新規投資などにより775億円の支出となりました。
- この結果、フリー・キャッシュ・フローは686億円の支出となりました。

資料｜2

キャッシュ・フロー・マネジメント

sojitz
New way, New value

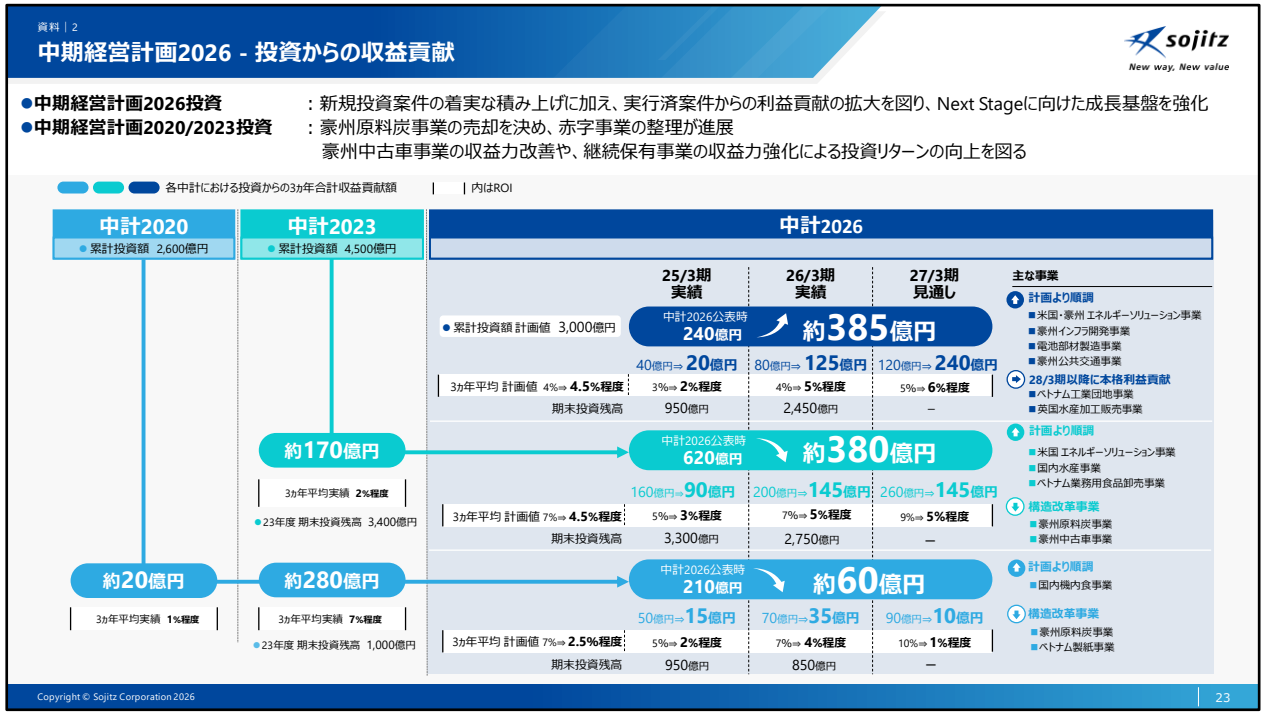
- 基礎的営業CFの**7割**程度を成長基盤強化のための**成長投資**(含む人材投資)、**3割**程度を**株主還元**に充当していく計画
- 新規投資は中計計画値を下回るものの、引き続き**質の高い案件**を厳選し**スピード感をもって実行**
- 中計2026では成長投資が先行する一方、中計2020-2026期間の累計で**基礎的CF黒字**を見込む

	（億円）	中計2020-2023 19/3期～24/3期 6カ年累計実績	中計2026 25/3期～27/3期 3カ年累計見通し	25/3～26/3期 2カ年累計実績	26/9期 実績	27/3期 見通し	対見通し 進捗率
キャッシュ・イン	基礎的営業CF ※1	6,020 億円	4,500 億円	2,715 億円	805 億円	1,500 億円	54%
	資産入替（回収）	4,510 億円	1,800 億円	1,080 億円	705 億円	1,000 億円	71%
キャッシュ・アウト	新規投資	▲ 7,095 億円	▲ 6,000 億円	▲ 2,800 億円	▲ 960 億円	▲ 2,000 億円	48%
	Capex 他		▲ 400 億円	▲ 610 億円	▲ 170 億円	▲ 250 億円	68%
	株主還元 ※2	▲ 2,040 億円	▲ 1,300 億円	▲ 985 億円	▲ 175 億円	▲ 360 億円	49%
	基礎的CF ※3	1,395 億円	▲ 1,400 億円	▲ 600 億円	205 億円	▲ 110 億円	―

※1 基礎的営業CF＝会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの
※2 自己株式取得を含む
※3 基礎的CF=基礎的営業CF+調整後投資CF－支払配当金－自己株式取得（調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの）

Copyright © Sojitz Corporation 2026

- 中計2026では、成長投資が先行することから、基礎的キャッシュ・フローは大幅なマイナスを計画しています。
- 一方、中計2020・中計2023・中計2026の累計では、基礎的キャッシュ・フローは数百億円規模の黒字を見込んでいます。
- 新規投資は、中計2026の計画6,000億円に対し、5,000億円程度の実行を見込んでいます。
- 通期見通しに織り込んでいない質の高い投資機会も複数検討しており、引き続き案件を厳選し、スピード感をもって推進していきます。



- 中計2020・中計2023における投資は、構造改革対象事業の収益低迷により、当初想定を下回るリターンとなっています。
- 構造改革の対象となっている事業の撤退・収益改善については、今期中に一定の目途をつける方針です。
- 一方、中計2026における投資は、利益規模・収益性ともに計画策定時の想定を上回る進捗となっています。
- 双日らしい成長ストーリーでご紹介した事業を中心に、今後の利益拡大と収益性向上に貢献する、勝ち筋を持つ事業が積み上がってきています。



- 24ページには投資・資産入替、25ページには商品・為替・金利の市況実績・前提、26ページ以降にはセグメント情報等を掲載しておりますので、ご参照ください。
- 中計2026最終年度となる今期は、新規投資・既存事業の磨き上げ・構造改革それぞれが着実に進捗しており、当期純利益1,300億円の達成確度は高まっていると評価しています。
- 一方、ROE向上のスピードには課題があると認識しています。
- Next Stageに向け、勝ち筋を持つ資本効率の高い事業の拡大を図るとともに、低収益・低効率事業の見直し・撤退を加速していきます。
- 引き続き、皆様からのご理解と応援のほど、よろしくお願い申し上げます。

商品、為替、金利の市況実績・前提

	2025年度 市況実績 （4-9月平均）	2026年度 市況前提 （年平均）	2026年度 市況実績 （4-9月平均）	直近市況実績 （26/10/26時点）
石炭（原料炭） ※1	US$184/t	US$210/t	US$243/t	**US$267/t**
石炭（一般炭） ※1	US$105/t	US$120/t	US$135/t	**US$154/t**
原油（Brent）	US$67.5/bbl	US$70/bbl	US$93.9/bbl	**US$115.8/bbl**
為替 ※2	JPY146.1/US$	JPY150/US$	JPY160.0/US$	**JPY157.2/US$**
金利（TIBOR）	0.78%	1.45%	1.41%	**1.72%**

※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる

※2 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、JPY1/US$ 変動すると、売上総利益で年間8億円程度、当期純利益で年間3億円程度、自己資本で20億円程度の影響

Copyright © Sojitz Corporation 2026